

地震調査研究推進本部

第39回政策委員会議事要旨(案)

1. 日時 平成22年8月26日(木) 10時00分～12時00分

2. 場所 文部科学省 3F1特別会議室(東京都千代田区霞が関3-2-2)

3. 議題 (1) 地震調査委員会の活動について
 (2) 総合部会の活動について
 (3) 平成23年度地震調査研究関係予算概算要求について
 (4) その他

4. 配付資料

- 資料 政39- (1) 地震調査研究推進本部政策委員会構成員
 資料 政39- (2) 地震調査研究推進本部第38回政策委員会議事要旨(案)
 資料 政39- (3) 地震調査委員会の活動状況
 資料 政39- (4) 総合部会の活動状況
 資料 政39- (5) -1 平成23年度の地震調査研究関係予算概算要求について(概要)
 資料 政39- (5) -2 平成23年度の地震調査研究関係予算概算要求について(案)

- 参考 政39- (1) 政策委員会の議事の公開について
 参考 政39- (2) 新たな地震調査研究の推進について
 -地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての
 総合的かつ基本的な施策-

5. 出席者

- (委員長) 岡田 恒男 財団法人日本建築防災協会理事長
 (委員長代理) 吉井 博明 東京経済大学コミュニケーション学部教授
 (委員) 阿部 勝征 東京大学名誉教授
 天野 玲子 鹿島建設株式会社土木管理本部土木技術部部長
 石田 瑞穂 海洋研究開発機構地球内部変動研究センター長付特任上席研究員
 国崎 信江 危機管理アドバイザー
 重川希志依 富士常葉大学環境防災学部教授
 高木 靱生 東京工業大学統合研究院特任教授
 中林 一樹 首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
 長谷川 昭 東北大学名誉教授
 平田 直 東京大学地震研究所長
 本藏 義守 東京工業大学大学院理工学研究科教授
 田村 秀夫 内閣官房副長官補付 内閣参事官
 (西川 徹矢 内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)代理)
 越智 繁雄 内閣府参事官
 {原田 保夫 内閣府政策統括官(防災担当)代理}
 横田 真二 消防庁国民保護・防災部防災課長
 (株丹 達也 消防庁次長代理)

	藤木 完治	文部科学省研究開発局長
	山下 善太郎	経済産業省産業技術環境局知的基盤課長 (菅原 郁郎 経済産業省産業技術環境局長代理)
(常時出席者)	須見 徹太郎	国土交通省河川局防災課災害対策室長 (佐藤 直良 国土交通省河川局長代理)
	西出 則武	気象庁地震火山部長 (櫻井 邦雄 気象庁長官代理)
(事務局)	小牧 和雄	国土地理院長
	加藤 善一	大臣官房審議官 (研究開発局担当)
	鈴木 良典	研究開発局地震・防災研究課長
	南山 力生	研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室長
	北川 貞之	研究開発局地震・防災研究課地震調査管理官
	長谷川裕之	研究開発局地震・防災研究課地震調査研究企画官
	佐藤 政文	研究開発局地震・防災研究課課長補佐
	山岡 耕春	文部科学省科学官
	飯高 隆	文部科学省学術調査官

6. 議事

- (1) 前回議事要旨案を了承した。
- (2) 地震調査委員会の活動状況について、阿部地震調査委員会委員長、事務局より報告があり、地震活動の予測的な評価手法検討小委員会において、伊豆東部の地震活動を対象とした予測手法をとりまとめ、公表に向けた作業を進めていること、長期評価部会と活断層評価手法等検討分科会において、今後の活断層評価手法の高度化に向けた報告書の作成を進めていること、また、平成19年度から20年度に実施された追加・補完調査の結果等に基づき、「十日町断層帯の長期評価の一部改訂」、「宮古島断層帯の長期評価」を公表したことについて説明があった。
- (3) 総合部会の活動状況について、本藏総合部会部会長、事務局より報告があり、予算等の事務の調整過程において、関係省庁の地震調査研究に関する取組及び各施策についての評価を実施し、その結果を「平成23年度地震調査研究関係予算概算要求について」(案)として取りまとめたことについての説明があった。
- (4) 本藏総合部会部会長、事務局より、「地震本部の成果の浸透度等調査」に関して説明があり議論を行った。